様式第２号

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 27 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	水道施設整備事業（4条）			コード	95101
２ 担当部課	部等	建設水道部	課等	水道課	作成者 小原　俊也

３ 事業概要	目的体系 基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
	政　策	安全・安心な暮らしの確保	施　策	上下水道の整備・維持
	予算科目	水道事業会計	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市民の日常生活に直結する水道水を安全安心かつ安定供給するため、水道施設を始めとした各種施設の計画的な整備、更新を図る。
目的	対象者	岡谷市民
	意　図	安全安心な水道水を安定供給する。

５ 事業の必要性

＊事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由

水道法では、地方公共団体は当該地域の自然的社会的諸条件に応じて、水道の計画的整備に関する施策を策定し、これを実施するとともに、水道事業及び水道用水供給事業を経営するに当たっては、その適正かつ能率的な運営に努めなければならないと規定されている。

６ 事業の全体計画

＊各年度の取組計画

予定全体事業費	1,485,517,000 円	事業期間	H26年度～H28年度
26年度まで	建設改良費、企業債償還金（元金）		
27年度	建設改良費、企業債償還金（元金）		
28年度	建設改良費、企業債償還金（元金）		
29年度以降	建設改良費、企業債償還金（元金）		

７ 事業の実施内容

＊各年度の進捗状況

26年度まで	建設改良費 334,764,650円、企業債償還金 97,714,961円
27年度	建設改良費 326,738,162円、企業債償還金 103,325,496円
28年度	建設改良費 375,471,360円、企業債償還金 106,823,001円
前年度の課題への対応	計画的に対応

8 コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
① 直接事業費		432,479,611	414,063,658	474,294,361	672,622,000
経常経費		0	0	0	0
臨時的経費		432,479,611	414,063,658	474,294,361	672,622,000
＊臨時的経費の説明		建設改良費、企業債償還金（元金）ほか			
② 人件費			16,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数（人）			2.00	1.00	1.00
③ 合計コスト（①＋②）		432,479,611	430,063,658	482,294,361	680,622,000
前年度比				112.1%	141.1%
財源内訳	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	432,479,611	430,063,658	482,294,361	680,622,000
＊特定財源の説明		資本的収入、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金ほか			

●事業の評価（CHECK）

9 事業の進捗状況

区　分		26年度まで(累計)	27年度	28年度	29年度(予算)
進捗率	直接事業費の執行率	29.1%	57.0%	88.9%	
	その他の進捗率				
	＊その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化	
今まで	（これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと） 給水人口、給水量共に減少傾向のため、水道料金収入も減少している。
今後	（29年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること） 社人研数値を根拠に中長期視点における水需要予測においても、給水人口、給水量共に減少傾向であり、今後も水道料金収入は減少傾向にある。

●改善の内容（ACTION）

10 今後の課題と対応策

今後の課題	（環境変化を考慮して事業を進めていく上で、29年度以降に課題になること） 近年は人口減少や節水機器の普及など社会的要因により、水道料金収入が減収となる一方、老朽化した施設の更新、耐震化などを進めた場合、将来的には水道事業が赤字になるなど経営努力では改善できない状況である。また、平成26年度に策定した「岡谷市水道事業基本計画」に基づく施設の耐震、更新、再構築などの実施には更なる資金需要が見込まれ、料金改定が不可避である。
課題への対応策	（上記の課題をふまえて29年度に実施する、具体的な対応方法） 料金改定を平成29年7月1日から実施。料金改定率は現行料金の平均9.7%引き上げ、料金改定期間は平成29年度から平成31年度までの間とする。今後は、「岡谷市水道事業基本計画」に基づき施設整備を進めるなかで国からの補助金の有効活用に努め、適切な時期に施設整備・更新ができるよう取組む。

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	A